



(4)避難所となっている学校等 ※9月10日の状況

都道府県名	国立学校施設 (校)	公立学校施設 (校)	私立学校施設 (校)	社会教育・ 体育・文化施設 等(施設)	文化財(件)	独立行政法人 等(施設)	計
北海道		55					55
1道		小 41 中 12 高 2					

3. 文部科学省等の対応

<文部科学省>

- ・文部科学省災害情報連絡室(室長:施設企画課長)を設置。(9月6日3時9分)
- ・北海道教育委員会に対し、児童生徒等の安全確保と文教施設の被害状況の把握、二次災害防止を要請。(9月6日4時7分)
- ・文部科学省災害応急対策本部(本部長:官房長)を設置。(9月6日9時00分)
- ・地震調査研究推進本部地震調査委員会(臨時会)を開催。(9月6日)
- ・被災した公立学校施設の早期復旧を図るため、事前着工の着手等について、北海道教育委員会等宛に事務連絡を発送。(9月6日)
- ・9月9日に予定していた第1回公認心理師試験(文部科学省・厚生労働省共管)に関し、北海道会場については試験を中止し、後日、追加の試験を実施することを指定試験機関((一財)日本心理研修センター)のホームページ等で周知。(9月6日)
- ・①被災した児童生徒等の学校への受入れ、②被災した児童生徒等への教科書の無償給与等、③児童生徒の入学期等や就学援助、就学支援金、奨学金等の弾力的な取扱・措置、④修了認定や補充のための授業等への配慮、⑤心のケアの実施、スクールカウンセラーの派遣等について取組を促す通知を、各都道府県教育委員会等宛てに発送。(9月7日)
- ・北海道内大口需要家(契約電力500kW以上)の関係機関に対し、平成30年北海道胆振東部地震に係る節電について、協力を依頼。(9月8日)
- ・政府現地連絡調整室に文部科学省職員を派遣。(9月10日～)
- 平成30年北海道胆振東部地震に係る関係省庁災害対策会議に防災推進室担当官が出席。(9月10日)
- ・文教施設の被害情報を収集するため、東京大学生産技術研究所の中禁良昭(なかの よしあき)教授及び文部科学省職員1名を派遣。(9月10日～11日)

<国立研究開発法人 防災科学技術研究所>

- ・災害対策本部を設置。(9月6日～)
- ・災害関連情報を集約したクライシスレスポンスサイトを開設。(9月6日～)
- ・ISUT(災害時情報集約支援チーム)として北海道庁に派遣。累計4名(9月6日～)、派遣予定2名(9月11日、9月12日)
- ・未入電の地震観測点データ収集等のために派遣。累計1名。(9月7日～10日)

<国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構(JAXA)>

- ・国交省砂防計画課からの要請を受け、陸域観測技術衛星2号「だいち2号」(ALOS-2)による緊急観測を実施。(9月6日)。

<独立行政法人 日本学生支援機構>

- ・被災学生に対する奨学金緊急採用の申請受付、減額返還・返還期限猶予の願出受付、JASSO支援金の申請受付を開始。(9月7日)

<担当> 文教施設企画部施設企画課防災推進室